

2023年10月20日に公表しました「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2023年10月）」に加筆しました。

■加筆箇所

5頁最下段【補足】（黄色ハイライト部分）

2. 政府分野投資（建築補修（改装・改修）を除く）の推移

2023年度は前年度を上回る水準に（4.8%増）
2024年度は前年度と同水準（0.2%増）

2023年度の政府分野投資は、前年度比4.8%増の23兆4,200億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2023年度当初予算において、前年度並みの規模である約7兆円の公共事業関係費が確保されている。また、前年度補正予算についても、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした公共事業関係費が2021年度並みに確保されており、2021年度補正予算の一部とあわせて、2023年度の出来高として実現されると予測する。

地方単独事業の2023年度予算は、総務省がまとめた「令和5年度地方財政計画の概要」で示されているとおり、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保されている。

国・地方ともに予算規模は前年度と同水準である一方で、2023年度の足元の出来高は前年同月比で増加していることを考慮し、名目値ベースは前年度比で増加、実質値ベースは前年度比で微増と予測する。

2024年度の政府分野投資は、前年度比0.2%増の23兆4,700億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2024年度当初予算は、各省庁の概算要求額が公表されており、前年度並みの規模である約7兆円の公共事業関係費が確保される見通しである。また、補正予算については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を考慮して、2022年度・2023年度補正予算に係るものの一部が、2024年度に出来高として実現されると予測する。

地方単独事業の2024年度予算については、総務省がまとめた「令和6年度の地方財政の課題」で示されているとおり、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保される見通しである。

国・地方ともに前年度と同水準の予算規模が確保される見通しであることから、名目値・実質値ベースともに前年度と同水準と予測する。

【補足】

今回（2023年10月20日）公表から、政府の投資額については、政府の総投資額（＝政府建設投資）から建築補修（改装・改修）を控除した投資額を表す「政府分野投資」の予測値を公表しています。前回（2023年8月2日）まで公表していた「政府建設投資」に該当する予測値は、2023年度は前年度比5.5%増の25兆5,800億円、2024年度は前年度比0.4%増の25兆6,800億円と予測します。P.15掲載の参考資料「建設投資（名目値）の推移」内の“総計 政府”欄をご参照ください。